

# シャハトの「新計画」1934—1936年

川瀬 泰史

- |             |                   |
|-------------|-------------------|
| 1 はじめに      | 3 破綻—1936年外国為替危機— |
| 2 「新計画」下の展開 | 4 むすび             |

## 1 はじめに

1934年春、ドイツにおいて、外国為替危機が勃発した<sup>1)</sup>。その大きな原因としては、1933—34年にかけてのナチス政権による雇用創出のための公共事業による国内需要増大—輸入増大という側面があったように思われる。

1934年外国為替危機は激化し、ドイツの輸入は1933年の42億ライヒスマルクから1934年に44億5,000万ライヒスマルクに増大し、ドイツの輸出は1933年の48億7,000万ライヒスマルクから1934年に41億6,000万ライヒスマルクに低下し、貿易収支は1933年の6億6,780万ライヒスマルクの黒字から1934年に2億8,410万ライヒスマルクの赤字に転じ、ライヒスバンクと四つの民間発券銀行の外貨備蓄は1934年1月初めの4億7,300万ライヒスマルクから同年4月30日に2億8,500万ライヒスマルクに、同年6月末に1億5,000万ライヒスマルクに収縮し<sup>2)</sup>、同年夏の輸入規制は大量の失業に導きかねなかった<sup>3)</sup>。

この危機克服のため、ライヒスバンク総裁 (Reichsbankpräsident) ヤルマール・シャハト<sup>4)</sup> (Hjalmar Schacht) は、いわゆる「シャハト案」<sup>5)</sup>を提唱する。これは、「中央〔国家〕の原料輸入独占」により、国内振興の際のドイツの輸入需要を特別に、(a)有利な価格、(b)より大規模

1) 外国為替危機とは、輸入量が輸出量よりも激増し、それ故、輸入代金としての外国為替が不足する危機のことである。既に、ドイツは1931年7月、イギリスは同年9月、日本は同年12月、アメリカ合衆国は1933年4月に金本位制を停止し、いわゆる「管理通貨制度」に移行していた。

2) Hans Ernst Posse, Die Hauptlinien der deutschen Handelspolitik, in: *Probleme des deutschen Wirtschaftslebens. Erstrebtes und Erreichtes. Eine Sammlung von Abhandlungen* hrsg. vom Deutschen Institut für Bankwissenschaft und Bankwesen (Berlin/Leipzig, 1937), S. 504.

3) Arthur Schweitzer, *Big Business in the Third Reich* (Bloomington, 1964), p.304.

4) ヤルマール・シャハトは、ヴァイマル・ナチス期のドイツにおける指導的な経済政策家である。我が国では、従来、シャハトの名前 (Vorname) を「ヒャルマール」乃至、「ヤルマール」と表記してきた。筆者は1989年7月19日、ミュンヘン在住の未亡人マンシ・シャハト (Manci Schacht) を訪れた際、いずれが正しいかと尋ねると、マンシ夫人は即座に、「ヤルマールが正しい」と断言された。シャハトの経歴については、シャハト自身の自叙伝 *76 Jahre meines Lebens* (Bad Wörishofen, 1953) 永川秀男訳『我が生涯 (上) (下)』(経済批判社, 1954年) を参照。

な受注, (c)ドイツ商品の購入優遇保証, (d)ドイツ企業への付加的交付, (e)支払いの長期信用供与などをめぐる争いの中で利用することを提案するものだった<sup>6)</sup>。この案は、国家の強力な支援下での貿易拡大を企図していた。

折しも、丁度この時、国防省国防経済・兵器局 (Wehrwirtschafts-und Waffenwesen) 局長ゲオルク・トーマス(Georg Thomas)は、1934年6月20日付きの覚え書で、再軍備促進のため、強大な権能を有する「経済独裁者」(Der Wirtschaftsdiktator)を創り出すことを献策した<sup>7)</sup>。トーマスがその候補者として、白羽の矢を立てたのは、ライヒスバンク総裁のシャハトであった<sup>8)</sup>。かくして、軍部の強力な後押しにより、シャハトは1934年7月31日に経済大臣 (Reichswirtschaftsminister) に就任し<sup>9)</sup>、1935年5月に戦争経済総監 (Generalbevollmächtiger für Kriegswirtschaft) を兼任することとなる。トーマスの目論見通り、シャハトは名実共に、「経済独裁者」になった訳である。

シャハトは元々、一貫した加工貿易立国論者で、1930年代のドイツの政治・経済的危機の最中、輸出・貿易拡大によるドイツの経済回復・経済発展を主張していた<sup>10)</sup>。経済大臣就任後、シャハトは先ず、1934年外国為替危機の收拾に取りかかった。1934年7月末、アドルフ・ヒトラー (Adolf Hitler) に、外国為替危機の收拾について、諮問された際、シャハトは次のように答えた。「私は支払い得る以上には買いません。出来るだけ、私の所で買ってくれる国々から買しましょう」<sup>11)</sup>と。その具体化が「新計画」(Der Neue Plan) に他ならない。

シャハトは1934年9月、「新計画」<sup>12)13)</sup>を宣言する。これは、「シャハト案」を具体化し、1934

5) この「シャハト案」は、シャハトがルール重工業の委託で、「シャハト事務所」(Die Arbeitsstelle Schacht)で、ナチスのための経済政策構想を立案した成果で、1932年12月20日に完成したという。Sören Dengg, *Deutschlands Austritt aus dem Völkerbund und Schachts »Neuer Plan«*. Zum Verhältnis von Außenwirtschaftspolitik in der Übergangsphase von der Weimarer Republik zum Dritten Reich (1929-1934) (Frankfurt am Main, 1986), S. 386ff. Dörte Doering, *Deutsche Außenwirtschaftspolitik 1933-1935. Gleichschaltung der Außenwirtschaft in der Frühphase des nationalsozialistischen Regimes*, Diss (Berlin, 1969), S. 246ff.

6) Doering, *aaO*, S. 248.

7) Denkschrift: Umbau des Heeres und Wirtschaftsfrage vom 20. 6. 1934, in: BA MA Freiburg, Wi 1F 5/406.

8) Dengg, *aaO*, S. 395. Doering, *aaO*, S. 88. Schweitzer, *Big Business*, p. 251.

9) シャハトは慣例により、プロイセン経済省・労働省の業務指導も引き受けたという。Institut für Zeitgeschichte, XIV. 5, K267562-K266563.

10) 拙稿「大恐慌期におけるシャハトの貿易政策論 1930-1932年—『シャハト構想』から『アウトルキー』論へ—(上)(下)」『立教経済学論叢』第31, 32号, 1987年, 所収)を参照。

11) Schacht, *76 Jahre*, S. 403. 前掲邦訳書(下)101頁。なお、以下、訳文は必ずしも邦訳書と一致しない。

12) シャハトの「新計画」についての我が国の先駆的研究として、小林純「シャハトの『新計画』—統計にみる戦前ナチス期の貿易構成—」(『立教経済学論叢』第12号, 1978年, 所収)を参照。

13) 「新計画」の名前は、同時代のアメリカのルーズベルトの「ニューディール」に由来し、「新計画」はそのドイツ版という意味だという。Schacht, *76 Jahre*, S. 390-391. 前掲邦訳書(下)84頁。

年外国為替危機の收拾のみならず、中長期的な、貿易拡大によるドイツの経済発展をも目指すものだった。シャハトはその意味で、「新計画」を当座の手段のみならず、長期的経済政策の一部と看做していた<sup>14)</sup>。

本稿の課題は、「ナチス経済体制下」<sup>15)</sup>で、シャハトの構想がどこまで実現されたかを探り、「ナチス経済体制」下での「新計画」の役割を明らかにすることにある。そのため、以下、「新計画」下の展開・破綻の過程を概観することにする。

## 2 「新計画」下の展開

1934年9月24日、「新計画」が発効した。「新計画」は、シャハト自身が「ひどいもの」<sup>16)</sup>と認めざるを得ない程の膨大な官僚統制拡大を伴っており、25の監督局が新たに設置され、輸入管理を管轄した<sup>17)</sup>。

「新計画」の目的としては、(1)全対外貿易の双務主義化、(2)輸入の量的規制と「国民経済」に必須の輸入優先、(3)複雑な部分的平価切り下げ制度による輸出促進、(4)北米・西欧から東南欧・中南米への対外市場転換、の四点が挙げられる<sup>18)</sup>。これは、輸出振興のための国家の政策誘導を目指していた。

従来のドイツの貿易は、農業・原料諸国から原料を購入して、工業諸国に工業製品を輸出するという構図であり、輸入先と輸出先は必ずしも一致していなかった。「新計画」は、農業・原料諸国から原料を購入するのみならず、農業・原料諸国に工業製品を販売すること、つまり、輸入先と輸出先とを一致させることを企図していた。これすなわち、双務主義(Bilateralismus)に他ならない。これは本来、多角的に把握すべき国際貿易を二国間単位で捉え、輸出入を均衡せしめることを想定し、輸入を増大させ、それを輸出増大に連結・結果せしめようと図るので

14) Wilhelm Treue, *Das Dritte Reich und die Westmächte auf dem Balkan*, in: *Vierteljahresshefte für Zeitgeschichte* 1953. Jg 1, S. 47.

15) ここでは、「ナチス経済体制」を、「ナチス政権下のドイツ経済体制」という意味で使用する。

16) Hjalmar Schacht, *Weimarer Rede. Außenhandelsfragen* (Weimar, 1934), S. 14-15.

17) この25の監督局は、(1)穀物、飼料、他の農産物、(2)獣肉、獣肉産品、(3)乳製品、油、脂肪、(4)卵、(5)木材、(6)園芸産品、飲料、他の食糧、(7)羊毛、他の獣毛、(8)綿、(9)綿糸、綿布、(10)絹、レーヨン、衣服、加工品、(11)靱皮繊維、(12)卑金属、(13)鉄、鋼鉄、(14)工業用油脂、(15)皮革、(16)弾性ゴム、石綿、(17)カーボンブラック、(18)鉱油、(19)化学、(20)タバコ、(21)石炭、塩、(22)毛皮類、(23)紙、(24)加工製品(機械、車両、光学、精密機械等々)、(25)その他の商品、に分かれ、その任務は輸入統制だった。Bernhard Benning, *Der "Neue Plan" und die Neuordnung der deutschen Außenwirtschaft*, in: *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Vol. 142, 1935, S. 42.

18) Dieter Petzina, *Autarkiepolitik im Dritten Reich. Der nationalsozialistische Vierjahresplan* (Stuttgart, 1968), S. 18. Ders., *Der nationalsozialistische Vierjahresplan von 1936. Entstehung, Verlauf, Wirkungen*, Diss (Manheim, 1964), S. 15.

表1 ドイツの対外貿易の転換 1929—1938

	全輸出に占める割合（パーセント）				全輸入に占める割合（パーセント）			
	1929	1932	1935	1938	1929	1932	1935	1938
東南欧	4.3	1.3	5.9	10.3	3.8	5.0	7.7	9.8
近東	1.4	1.3	3.4	5.4	1.4	2.5	3.8	3.8
中南米	7.3	4.1	9.1	11.7	11.4	9.6	13.1	14.9
北欧	10.2	9.4	11.4	12.9	7.3	6.4	9.9	11.4
合計	23.2	18.3	29.8	40.3	23.9	23.5	34.5	39.3
西欧	26.2	31.9	26.1	20.8	15.7	15.1	14.1	11.9
英国	9.7	7.8	8.8	6.7	6.4	5.5	6.2	5.2
米国	7.4	4.9	4.0	2.8	13.3	12.7	5.8	7.4
その他	33.5	37.1	31.3	29.4	40.7	43.2	39.4	35.8
合計	76.8	81.7	70.2	59.7	76.1	76.5	65.5	60.1

出典 Rene Erbe, *Die nationalsozialistische Wirtschaftspolitik 1933-1939 im Licht der modernen Theorie* (Zürich, 1958), S.76.

ある。

「新計画」下で、ドイツは双務貿易を行ない、地域ごとに異なる展開を示した。以下、大ざっぱに、それを概観してみよう。

表1は、ドイツ貿易の地域ごとの比重を表わしたものである。これを見ると、「新計画」下の1934—1936年前後にかけて、ドイツの貿易相手は、大ざっぱには、西欧・イギリス・アメリカ合衆国といった工業諸国の比重が低下して、東南欧・中南米・近東といった農業・原料諸国の比重が上昇しつつあることが読みとれよう。

先ず、独・東南欧貿易を見てみよう。「新計画」の枠内で、ドイツの貿易の地域的再編が進行したが、その重点は東南欧農業諸国であった<sup>19)</sup>。

「新計画」前後にかけて、ドイツは東南欧諸国と長期通商協定を締結した<sup>20)</sup>。これらの通商協定及び、「新計画」下の為替管理・マルクの過大評価維持により、東南欧諸国の農産物は世界市場価格よりも20—40パーセント割高でドイツに買われた<sup>21)</sup>。1930年代の世界不況による農

19) Hans-Jürgen Schröder, *Deutsche Südosteuropapolitik 1929-1936*, in: *Geschichte und Gesellschaft*, 2 Jg. 1976, S.5. ここはまた、ドイツの「広域経済圏」(Großraumwirtschaft)の対象にされた。この点、諫山正「ナチス広域経済論序説—戦間期ドイツの東南欧膨張政策の展開—」(『経済学批判』第5号, 1979年, 所収)を参照。

20) 1934年2月にドイツ・ハンガリー間, 同年5月にドイツ・ユーゴ間, 1935年3月にドイツ・ルーマニア間に長期通商条約が締結された。David Kaiser, *Economic Diplomacy and the Origins of the Second World War: Germany, Britain, France, and Eastern Europe 1930-1939* (New Jersey, 1980), p.70.

21) Larry Neal, *The Economics and Finance of Bilateral Clearing Agreement: Germany 1934-8*. in: *The Economic History Review*, Second Series, Vol. XXXII, Na 3, 1979, p.394.

表2 東南欧諸国の貿易におけるドイツの比重 1929—1939年

国	年	ドイツへの輸出（パーセント）				ドイツへの輸入（パーセント）			
		1929	1933	1937	1939	1929	1933	1937	1939
ブルガリア		29.9	36.3	43.1	71.1	22.2	38.2	54.8	69.5
ハンガリー		11.7	11.2	24.1	52.4	20.0	19.6	26.2	52.5
ルーマニア		27.6	16.6	19.2	43.1	24.1	18.6	28.9	56.1
ユーゴスラビア		8.5	13.9	21.7	45.9	15.6	13.2	32.4	53.2

出典 Iván T Berend/György Ránki, *Economic Development in East-Central Europe in the 19th and 20th Centuries* (New York, 1974), pp.281-282. 南塚信吾監訳『東欧経済史』（中央大学出版部，1978年）339-340頁より作成。

産物・原料価格激落，工業諸国の経済ブロック化に伴い，西欧・北米市場から締め出され，深刻な打撃を受けた東南欧諸国は，過剰生産物の捌け口をドイツに求めるようになった。この大きな経済的苦境こそ，東南欧諸国をして，ドイツの双務貿易体制に追いやった原因と言つてよいであろう<sup>22)</sup>。ドイツが東南欧諸国と農産物についての長期契約を締結し，割高で農産物を購買したことは，東南欧諸国の輸出業者・農民をして，親独的たらしめた<sup>23)</sup>。

ドイツは対東南欧貿易において，主として，清算協定・バーター協定を用いた。清算協定は事実上，政府間乃至中央銀行間で締結された。清算協定の機能は以下の如くであった。「ドイツの輸出業者が例えば，ユーゴスラビアに輸出すると，その代金はマルク表示でドイツのライヒスバンクにより，彼らの貸方に記入されるようになっていた。ドイツ向けユーゴスラビアの輸出業者は，二銀行貸借勘定を持つベオグラードの中央銀行により，ディナール貨で彼らの貸方に記入してもらうようになっていた。支払いは，各々の国の輸出業者の貸方に，本国通貨で記入されていた。そして，その貸借は，年度ごとに，いずれかの国の黒字のまま繰り越され，翌年の取引に充てられるのが常であった<sup>24)</sup>。我々はここから，独・東南欧貿易が外国為替を媒介とせず，進展しているのを見てとることが出来よう。これは事実上，独・東南欧貿易の世界経済からの遮断を意味した。

表1から，独・東南欧貿易が増大しつつあるとはいえ，ドイツの全輸出入における東南欧の比重はそれ程大きくないことがわらう。しかし，表2を見ると，対独貿易の増大が東南欧諸国にとって，かなり大きな比重を占めていることを我々は読みとることが出来よう。これは，ドイツが東南欧への輸出を促進するために，意識的に東南欧からの輸入を奨励したことの結果に他ならなかった。

22) Harold Ellis, *Exchange Control in Central Europe* (Cambridge, Mass, 1941), p.257.

23) Anton Basch, *The Danube Basin and the German Economic Sphere* (New York, 1943), p.178.

24) Franz Neumann, *Behemoth: The Structure and Practice of National Socialism* (London, 1942), p.335. 岡本友孝・小野英祐・加藤栄一訳『ビヒモス—ナチズムの構造と実際—』（みすず書房，1963年），291頁。訳文一部変更。

工業諸国（英・米・仏等）が国内農業及び、植民地農業を守るために、東南欧諸国の農産物に門戸を閉ざしている当時の状況からすれば、東南欧諸国の輸出業者・農民は対独輸出により、ある程度満足の余地があった。しかし、東南欧諸国の輸入業者は、対独輸出の代価が対独債権乃至ドイツ商品のみであり、ドイツ以外の国の商品及び、それを購入するのに必須の外国為替を入手出来ないことに苛立ちを覚えた。しかも、ドイツは東南欧からの輸入商品の高価格を相殺するために、輸出商品をそれ以上に高くしているのであった<sup>25)</sup>。これが事実上、東南欧諸国の消費者への重荷を意味していることは言うまでもない。

ドイツは清算協定を通して購入した東南欧産品を外国為替入手のため、西欧に再輸出した<sup>26)</sup>。このことは事実上、東南欧諸国がドイツとの貿易だけでは経済循環出来ないのと同様、ドイツも東南欧からの輸入だけではその国内需要（主に軍需）を満たし得ず、西欧・北米からの輸入品の代価としての外国為替獲得のため、東南欧産品の再輸出を余儀なくされたこと、このことが東南欧諸国の対西欧・北米輸出を妨げる重大な障害になったこと、この二つを意味した。東南欧諸国は知らず識らずの内に、自己の輸出競争上のライバルに手を貸してやったと言っただけであろう。また、西欧諸国が結局、ドイツの仲介で、東南欧諸国の商品を受け入れたにもかかわらず、東南欧諸国は、以前、西欧から購入した商品をドイツから購入するという皮肉な結果になった<sup>27)</sup>。

東南欧諸国は国内の輸出業者・農民からの圧力で、対独債権のために、ある程度ドイツ商品を購入せざるを得なかったし、清算協定を補完するものとして、バーター協定を通して、ドイツとの貿易を促進した。ドイツの東南欧諸国への輸出品は主として、工業製品であった。1936年にドイツは、ハンガリーの全機械の70パーセント、ユーゴスラビアの50.4パーセント、ルーマニアの35パーセント、ブルガリアの80パーセントを占めていた<sup>28)</sup>。ドイツの対東南欧への輸出は輸入の代償であるが故に、輸出奨励金を必要としなかった。

だが、独・東南欧貿易は結局、膨大なドイツの輸入超過—マルク清算残高累積に結果した<sup>29)</sup>。このこと及び、ドイツの供給が東南欧諸国の全需要を賄いきれなかったこと<sup>30)</sup>、ドイツが東南欧諸国に対して、ドイツ以外の国からの輸入に必須の外国為替を提供出来なかったこと等は、

25) Ellis, *op. cit.*, p. 257.

26) ドイツは高値でユーゴの穀物を買ひ、それらをロッテルダムやロンドンで、軍拡に重要な原料購入に必要な外国為替と交換に販売した。Treue, *Das Dritte Reich und die Wasmächte*, S. 49.

27) *Ebenda*, S. 50.

28) Basch, *op. cit.*, p. 179.

29) 東南欧貿易でのドイツの清算負債は、1934年12月に450百万ライヒスマルク、1935年3月に576百万ライヒスマルクに増大した。*Ibid.*, p. 174.

30) 独・東南欧貿易の困難は、ドイツが東南欧諸国に、これら諸国が輸入せねばならない幾つかの原料や熱帯産品を供給出来ないことにあった。Herbert Flaig, *Untersuchung über den Einfluß des "Neuen Planes" auf den deutschen Außenhandel und die deutsche Außenhandelspolitik*, Diss (Freiburg, 1941), S. 77.

東南欧諸国をして、「ドイツの軛」から離脱せしめんとする大きな原因たらしめるのであった。その意味で、独・東南欧間の経済関係の底には、不安定な要素を潜ますこととなる。

独・東南欧貿易におけるドイツの輸入超過—マルク清算残高累積は実質的には、ドイツの工業製品の供給の遅れを意味していた。シャハトは1935年に、次のように述べた。「ドイツ政府は、ドイツ側の商品供給の遅れを拡大するつもりはない。我々は出来る限り早く輸出によって、これらの負債を全て払い戻すことに最善を尽くすであろう<sup>31)</sup>」。しかし、このシャハトの言明にもかかわらず、東南欧諸国からの輸入に見合うだけの量をドイツは輸出出来なかったのである。

我々は以上、独・東南欧貿易を概観してきた。独・東南欧貿易は本質的に、清算協定及び、バーター協定による、ドイツの工業製品と東南欧諸国の食糧・原料の交易であり、ドナウにおいて、ドイツは「最重要の顧客且供給者」<sup>32)</sup>であった。清算協定は事実上、「吸収ポンプ」として機能し、ドイツは東南欧から大量の原料・食糧を購入出来た訳である<sup>33)</sup>。こうした展開を通して、ドイツ側は東南欧を自己に従属的な農業・原料地域に特化せしめようと企てるが<sup>34)</sup>、ドイツの東南欧への工業製品の供給の遅れは重大な隘路となる。

次に、独・中南米貿易を見てみよう。中南米も東南欧と同様、ドイツの貿易政策の焦点として、重視された地域である。東南欧と異なり、ドイツは中南米に対しては、主として、いわゆるアスキ(Aski)を用いて、貿易拡大を図った<sup>35)36)</sup>。独・東南欧貿易は国家間の協定により進

31) Iván. T. Berend/György Ránki, *Economic Development in East-Central Europe in the 19th and 20th Centuries* (New York, London, 1974), p. 277. 南塚信吾監訳『東欧経済史』(中央大学出版部, 1978年) 334-335頁。必ずしも訳文と一致しない。

32) Hans-Jürgen Schröder, *Südosteuropa als "Informal Empire" Deutschlands 1933-1939. Das Beispiel Jugoslawien*, in: *Jahrbücher für Geschichte Osteuropas* NE. 23. 1975, S. 85.

33) *Ebenda*, S. 82.

34) ドイツの目標は、東南欧諸国の「植民地化」すなわち、ドイツの計画経済への東南欧諸国経済の適応、東南欧諸国に工業を放棄させ、低い生活水準でドイツの農業・原料基盤に留まらせることにあった。Treue, *Das Dritte Reich und die Westmächte*, S. 54.

35) Frank. C. Child, *The Theory and Practice of Exchange Control in Germany* (The Hague, 1958), p. 184.

36) アスキとは、*Ausländersonderkonten für Inlandszahlung* の略称であり、国内支払いのための外国人特別勘定を意味する。1934年12月以降、登場してきた。兌換性はない。1934年12月9日付き法令により、アスキマルクは二つのタイプ、企業アスキと銀行アスキに分割された。前者は完全なバーターだが、後者は自由為替の傾向がある。アスキマルク使用の原則は、(a)アスキ補償下の輸出は、さもなくば、自由為替でもたらされる輸出のこの手続きに対し、振替を回避するため、「付加」的でない限りはならない。(b)経済的に重要な原料のみが輸入される。(c)最も有利な貿易条件を達成するため、輸出品価格は出来るだけ高く、輸入品価格は出格だけ低くなければならない等である。Ellis, *op. cit.*, p. 218-219. アスキマルクは、外国の輸出業者が対独輸出代金として受理し、その使用はドイツ商品輸入の支払いにのみ充てられ、その売買は大きな割引率で行なわれ、事実上、「仮装したマルク切り下げ」と言われた。楊井克己編『世界経済論』(東京大学出版会, 1961年) 369頁。Flaig, *aaO*, S. 48ff.

展したが、独・中南米貿易は民間企業間の協定に基づいて行なわれた<sup>37)</sup>。

中南米諸国は農産物の対独輸出に不況脱出の活路を見出し、ドイツもバーターを用いて、中南米諸国から食糧・原料を購入して、その一部の再輸出を行なった。中南米諸国の輸出中、対独輸出の比重は10パーセントから25パーセントに増大した<sup>38)</sup>。しかし、中南米諸国の対独輸出は、ドイツの総需要を賅うには程遠いというのが実情だった。

次に、独・西欧貿易を見てみよう。1934年末までに、ドイツはイギリス・ポルトガルを除く殆どどの西欧諸国と双務清算協定を締結した。独・西欧間の協定は清算を通して決済する点では独・東南欧間の協定と同じだが、違いは前者の場合、以前のドイツの負債から支払いに充てられる点にあった。それ故、当初、ドイツはこの地域との清算貿易に消極的だった。

しかし、実際には、西欧諸国の対独輸出はドイツからの輸入を凌駕し、マルク清算残高累積に結果した。東南欧諸国と異なり、西欧諸国は積極的に、対独貿易を縮小せしめようと図った。1935年8月の独仏協定破棄はその表われに他ならない。また、輸出割当制採用により、西欧諸国は対独輸出削減—ドイツの清算残高増大阻止を企てた。その結果、独・西欧貿易は減少せざるを得なかった<sup>39)</sup>。

ドイツは清算協定・バーター・アスキを通して、必要な物資購入を図ったが、現実国内需要（主に軍需）を充たすためには、それらのみでは不十分だった。再軍備用の物資確保のために、ドイツは外国為替による世界市場からの購入をも必要とした<sup>40)</sup>。前述したドイツによる東南欧・中南米産品の再輸出は、外国為替獲得のために行なわれた。

ドイツは輸出促進のための政策誘導を図り、1934年12月以来、清算協定をドイツと締結していない国々との貿易にアスキを用い、その他に、外資引き揚げ防止のために登場した封鎖マルク<sup>41)</sup> (Spermark) も貿易政策の手段として利用され、一種のダンピングが行なわれた。さらに、外債償還も貿易促進に連結・利用された<sup>42)</sup>。

37) 塚本健『ナチス経済—成立の歴史と論理—』(東京大学出版会、1964年) 233頁。

38) Child, *op. cit.*, p. 190.

39) *Ibid.*, p. 168-169.

40) ドイツが世界市場で購買した再軍備用原料としては、クロム鉱油、ボーキサイト、鉱油が挙げられる。Flaig, *aa. O.*, S. 70. トーマスはまた、鉄、石油、弾性ゴムを指摘している。BA Koblenz R7/2317. S. 90. 卑金属もこれに入る。Petzina, *Autarkiepolitik*, S. 34.

41) 封鎖マルクは、ドイツ国内では、額面平価で通用したが、外国通貨に換算される際、約40—60パーセントの割引を受けた。ドイツの輸出業者は輸出代金の支払いに封鎖マルクを受けとり、それを換算金庫で額面平価で換算してもらい、事実上、輸出補助金を受けとった。楊井克巳編前掲書 369頁。Flaig, *aa. O.*, S. 61.

42) 対外債務償還は、ライヒスバンクの換算金庫に払いこまれ、外国債権者は仮証券を受けとり、ドイツ商品を買うか、ドイツで休暇を過ごすか以外の選択を許されなかった。Arthur Schweitzer, *Die Wirtschaftliche Wiederaufrüstung Deutschlands von 1934-1936*, in: *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft* 114, S. 601-602.



表3 10年間のドイツの綿輸入、ドイツの全輸入中の個々の国の割合

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937
エジプト	5.72	7.83	8.0	8.41	11.25	9.96	9.11	11.68
イギリス領インド	12.91	9.89	5.5	8.10	9.41	8.09	11.94	10.45
アメリカ合衆国	68.37	67.55	75.0	72.09	55.12	26.72	35.95	33.89
トルコ	0.56	0.38	0.5	0.01	1.45	3.88	5.00	2.41
ブラジル	0.89	0.66	0.05	—	2.07	20.83	11.73	20.04
アルゼンチン	0.79	0.61	1.1	1.11	1.42	2.65	2.96	1.68
ペルー	1.38	2.70	2.0	2.05	2.84	6.36	5.78	5.31
メキシコ	0.02	—	—	—	—	0.89	2.72	2.25

Howard E Ellis, *Exchange Control in Central Europe* (Cambridge, Mass, 1941), p. 248. より作成。

表4 10年間のドイツの綿輸入国ごとの額 (10万RM)

	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937
エジプト	46.00	37.63	31.88	36.58	39.19	39.53	32.7	43.1
イギリス領インド	55.26	26.13	13.74	20.44	17.90	20.59	25.9	23.6
アメリカ合衆国	427.62	235.78	219.72	233.14	146.09	71.13	77.8	78.4
トルコ	3.21	1.29	1.75	0.47	4.91	15.49	14.9	8.3
ブラジル	5.92	2.50	0.10	—	9.24	92.08	38.4	65.0
アルゼンチン	5.21	2.17	3.23	3.97	4.17	13.71	8.0	5.9
ペルー	9.43	11.03	6.87	7.70	9.14	25.89	20.2	20.8
メキシコ	0.10	—	—	—	0.21	3.92	8.0	7.1
合計	580.53	336.64	291.27	306.99	260.24	329.72	257.0	275.1

*Ibid.*, p. 390. より作成。

ドイツはこのように、世界市場に為替ダンピングを用いて、輸出促進を図ったが、その効果はかんばしくなかった。ドイツはそこで、1935年6月に輸出奨励金制を採用し、全産業に課した所の「輸出振興課徴金」(Die Ausfuhrförderungsumlage) という特殊な税をダンピングの財源にした<sup>43)</sup>。ドイツがこういう制度を採らざるを得なかったこと自体、再軍備最優先のために、ドイツの輸出が進展しなかったことの表われに他ならなかった。

我々は以上、「新計画」下のドイツの貿易を大ざっぱに概観してきた。「新計画」の成果について、ここで総括してみようと思う。

表3, 4は、ドイツの綿輸入における個々の国々の割合を表わしたものである。ドイツは消費財工業の原料たる綿の購入先を出来るだけ、外国為替を媒介とするアメリカ合衆国、イギリス領インドから、清算協定やバーター・アスキで取引出来るエジプト、ブラジル、トルコ、アルゼンチンなどに転換しようとした。我々は表3, 4から、「新計画」期の1934—36年にか

43) この税は、1935年に工業から700百万ライヒスマルク、商業・銀行から300百万ライヒスマルク、1936年に工業から600百万ライヒスマルク、農業から300百万ライヒスマルク徴収された。Ellis, *op. cit.*, p. 240.

表5 ドイツの輸入（工・農業の価格・百万RM）

	1929	1933	1934	1935	1936	1937
食糧品総額	5,380.6	1,629.7	1,543.2	1,435.2	1,499.2	2,045.2
工業製品原料	3,927.4	1,367.6	1,540.7	1,567.9	1,571.1	1,996.2
半製品	2,374.0	701.4	791.5	747.5	750.0	980.3
完製品	1,764.8	504.9	575.6	408.1	397.4	396.6
工業製品総額	8,066.2	2,573.6	2,907.8	2,723.5	2,718.5	3,373.1
合計	13,446.8	4,203.6	4,451.0	4,158.7	4,217.9	5,468.4

*Statistisches Handbuch von Deutschland 1928-1944.* Hrsg. vom Landerrat des Amerikanischen Besatzungsgebiets (München, 1949), S.392. より作成。

表6 ドイツの輸出（工・農業の価額・百万RM）

	1929	1933	1934	1935	1936	1937
食糧品総額	869.9	222.3	150.3	95.7	87.6	88.8
工業製品原料	1,582.0	515.9	463.5	446.7	419.2	577.6
半製品	1,596.3	473.7	404.7	415.7	459.1	543.2
完製品	9,434.5	3,659.5	3,148.5	3,311.6	3,802.3	4,700.0
工業製品総額	12,612.8	4,469.1	4,016.6	4,174.0	4,680.6	5,820.8
合計	13,482.7	4,871.4	4,166.9	4,269.7	4,768.2	5,911.0

*Ebenda*, S.394. より作成。

表7 ドイツの原料輸入（量は千万トン、価額は百万RM）

	1928		1932		1936	
	量	価額	量	価額	量	価額
消費財工業						
羊毛	207.6	764.2	180.1	236.4	125.4	229.4
綿花	463.0	795.0	427.7	291.3	325.0	257.7
アマ, タイマ, ジュート	245.3	186.3	166.1	57.0	197.8	81.1
生産財工業						
鉄 鋳石	13,794.4	245.9	3,451.6	54.2	18,469.3	168.3
銅	364.2	22.6	237.9	6.5	482.5	9.6
ゴム	51.3	112.9	50.2	20.4	82.7	66.2
鋳物油	2,001.3	247.1	2,452.9	143.6	4,203.1	193.0
木材(建築用)	6,700.6	528.9	1,219.1	69.8	2,576.2	156.8
亜鉛	162.6	27.7	59.5	3.1	120.6	5.3
石炭	7,408.1	148.3	4,203.6	61.3	4,289.0	55.5
か っ 炭	2,767.6	31.9	1,458.4	16.1	1,644.1	15.2
マンガン鋳	284.2	17.6	106.8	4.4	229.6	7.4

*Ebenda*, S.398. より作成。

表8 ドイツの完製品輸出（量は千万トン、価額は百万RM）

	1928		1932		1936	
	量	価額	量	価額	量	価額
消費財工業						
衣服	5.2	154.2	5.3	107.3	3.1	54.3
皮製品	14.5	258.7	9.7	96.5	6.4	58.5
紙製品	513.2	366.4	402.6	199.6	458.2	168.4
毛皮製品	3.4	305.3	2.1	91.9	1.2	42.4
生産財工業						
工作機械	88.2	164.5	124.2	214.1	81.8	135.3
電機機械	33.4	90.7	27.3	71.7	20.1	36.4
電機製品	111.8	398.0	64.2	250.6	77.7	198.2
自動車	12.8	51.9	12.7	30.1	41.5	75.9
自転車	24.6	62.4	10.3	18.9	18.2	25.9
紡績機械	72.9	203.4	32.6	78.3	50.7	98.4
農業機械	34.9	34.4	10.9	9.9	17.6	12.3
蒸気機関車 及び炭水車	17.1	22.8	3.1	3.4	9.4	8.7

Ebenda, S. 401. より作成。

けて、ドイツと後者の国々との取引が増大傾向にあり、それに対し、前者の内、アメリカ合衆国の比重が激落し、イギリス領インドとの取引は微増しており、にもかかわらず、前者の国々との貿易は少なからぬ比重を占めていることを読みとることが出来よう。この非清算協定諸国から清算協定諸国への市場転換はドイツの繊維工業に悪影響を及ぼし<sup>44)</sup>、それ故に、一定の限界を有していたと言ってもよいであろう。

表5, 6 から、1934—36年の期間にかけて、輸入面では、食糧品輸入微減、原料輸入微減、半製品輸入微減、完製品輸入減少、輸出面では、食糧品輸出激落、原料輸出減少、半製品・完製品輸出増大といった傾向が看守出来る。表7, 8 は、輸出入両面で、消費財工業が減少傾向、生産財工業が増大傾向にあることを示している。また、表7 から、再軍備用原料の輸入が増大傾向にあることも読みとり得よう。

シャハトの「新計画」の長期目標は、貿易、特に輸出を牽引力としたドイツ経済の拡大発展にあった。だが、表9, 10は、ドイツの国民所得中の輸出入の比重が小さく、1934—36年の期間にかけて、むしろそれ以前と比べて、低下していることを示している。我々はここから、「新計画」期のドイツの経済展開がシャハトの期待した輸出主導型のものでないことを見てとることが出来よう。

現実のドイツ経済は、国家の受注（主に軍需）により牽引されていた。民間企業は、国家受注か輸出かという二者択一の前では、ちゅうちょなく国家受注を選んだ。民間企業の輸出倦怠

44) エジプト綿はアメリカ合衆国の綿より高すぎた（価格問題）。Benning, *aaO*, S. 58. ブラジル綿は低品質で、ドイツの繊維機械に使用できなかった。これらのことは、結局、ドイツの繊維工業には耐えられない程のコスト上昇に結果した。Ellis, *op. cit.*, p. 249.

表9 国民所得中の輸出の比重

1928	1930	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938
16.7	17.6	12.7	10.5	7.9	7.2	7.2	8.0	6.8

表10 国民所得中の輸入の比重

1928	1930	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938
18.6	15.2	10.3	9.0	8.4	7.0	6.4	7.4	7.4

Erbe, aaO, S.82.

表11 ドイツの貿易収支とライヒスバンクの金・外貨備蓄  
(百万RM)

年	輸 出	輸 入	貿易収支	平均金・外貨備蓄
1928	12,276	14,001	-1,725	2,405.4
1929	13,483	13,447	36	2,506.3
1930	12,036	10,393	1,643	2,806.0
1931	9,599	6,727	2,872	1,914.4
1932	5,739	4,667	1,072	974.6
1933	4,871	4,204	667	529.7
1934	4,167	4,451	-284	164.7
1935	4,270	4,159	111	91.0
1936	4,768	4,218	550	75.0
1937	5,911	5,468	443	70.0
1938	5,257	5,449	-192	
1939	5,653	5,207	446	

Sören Degg, *Deutschlands Austritt aus dem Völkerbund und Schachts »Neuer Plan«. Zum Verhältnis von Außenwirtschaftspolitik in der Übergangsphase von der Weimarer Republik zum Dritten Reich (1927-1934)* (Frankfurt am Main, 1986), S.416. より作成。

という事態に接し、シャハトは民間企業への輸出奨励のアピールを発したり、輸出に励んだ民間企業への国家受注参入優先、輸出を怠った民間企業の国家受注からの排除といった対策を唱えざるを得なかった<sup>45)</sup>。

表11により、ドイツの貿易が「新計画」期において、(例えば、1930・31・32年に比して)シャハトの期待した程の飛躍的な伸びを実現せず、わずかな伸びに留まったに過ぎないことが読みとれる。その理由としては、国家の貿易管理が「非常に厄介で、複雑で費用がかかったので、確実にドイツの貿易総量を制限するのに重大な影響を与えたこと<sup>46)</sup>」及び、再軍備用物資配分

45) BA Koblenz R7/3402. S.18-20. Hjalmar Schacht, *Deutschland in der Weltwirtschaft* (Leipzig, 1935), S.24ff.

46) Claude William Guillebaud, *The Economic Recovery of Germany from 1933 to the Incorporation of Austria in March 1938* (New York, 1939), p.70. 世界経済調査会訳『ナチス独逸の経済建設』(世界経済調査会, 1944年), 71頁。訳文一部変更。

を最優先したが故に、ドイツが輸出に余り物資を回せなかったことの二点が挙げられる。前者に関しては、国家の官僚統制強化が中小企業の輸出を阻害したことが指摘されている<sup>47)</sup>。後者は、ドイツの対東南欧における輸入超過—マルク清算残高累積の原因に他ならなかった。

ドイツは「新計画」下において、完製品輸入量を1932年の100万トンから1938年に50万トンに減少せしめた。再軍備用原料としての鉄鉱石輸入は1928年の1,380万トンから1938年に2,190万トン、その他の鉱石と金属灰の輸入が1928年の280万トンから1938年に1,600万トンに増大した<sup>48)</sup>。

他方、「新計画」下で稼いだ外国為替の配分順位は、第一位が再軍備用物資、第二位が食糧で、加工貿易立国論者のシャハトによって、「金の卵を生む鶏」とも言うべき輸出工業用原料は第三位に過ぎなかった<sup>49)</sup>。我々はここから、「新計画」下のドイツの貿易が再軍備に奉仕している側面を窺うことが出来るだろう。

1935年のドイツの輸出の内、60パーセントが清算協定を経て、20パーセントがバーターとアスキを用いて、20パーセントが外国為替で行なわれていた<sup>50)</sup>。1937年時点で、ドイツは27カ国と清算協定を締結していた<sup>51)</sup>。その結果、表11が示している如く、ドイツの貿易収支は若干改善されたが、ドイツの金・外貨備蓄は減少傾向にあり、原料不足は克服されないままだった<sup>52)</sup>。「新計画」期において、再軍備と食糧の需要上昇のため、輸出への外国為替配分は乏しい<sup>53)</sup>というのが実情だった。我々はこうした状況の中に、「新計画」破綻の前兆を見出せるように思われる。

---

47) BA Koblenz R7/3402. S. 45.

48) Wolfgang Fischer, *Deutsche Wirtschaftspolitik 1918-1945* (Opladen, 1968), S. 73. 加藤栄一訳『ヴァイマルからナチズムへ—ドイツの経済と政治—1918—1945』(みすず書房, 1982年), 108—109頁。

49) Schweitzer, *Big Business*, p. 305.

50) BA Koblenz R7/3402. S. 68.

51) 27カ国とは、以下の国々のことである。

ヨーロッパ—ブルガリア、デンマーク、エストニア、フィンランド、ギリシャ、イタリア、ユーゴスラビア、ラトヴィア、リトアニア、オランダ、ノルウェー、オーストリア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スウェーデン、ソビエト連邦、スペイン、スイス、チェコスロバキア、ハンガリー。中南米—アルゼンチン、チリ、コロンビア、ウルグアイ。

その他—トルコ、イラン。

Willi. A. Boelke, *Die deutsche Wirtschaft 1930-1945. Interna des Reichswirtschaftsministeriums* (Düsseldorf, 1983), S. 365. より作成。

52) *Ebenda*, S. 113.

53) BA Koblenz R7/3402. S. 21.

### 3 破綻—1936年外国為替危機—

1936年に、ドイツにおいて、外国為替危機が勃発した。その原因としては、ドイツの経済回復に伴う国内需要増大—輸入増大の他に、ナチ党の外国為替需要増大、農業省の外国為替需要増大、軍部の再軍備用原料入手のための外国為替需要増大といった諸要素が挙げられる。そして、原料不足、食糧不足、それらを外部から購入するのに必要な外国為替不足の現象を呈していた。その結果、「国民社会主義者が政権をとって以来、経済的観点から見れば、(失業克服にもかかわらず)1936年を最も困難な危機の年たらしめた」<sup>54)</sup>のである。

シャハトはこの危機を克服するため、(1)国家がナチ党の財政を管理し、その規模・活動を減少させること<sup>55)</sup>、(2)ナチ農政を撤廃し、農業に資本主義を復活させること<sup>56)</sup>、(3)再軍備のテンポを落とすこと<sup>57)</sup>等を提唱する。しかし、このことにより、シャハトはナチ党、農業省、軍部の三者を同時に敵に回し、失脚への道を歩むこととなる。

1936年6月に、ナチ党指導者たちは党財政削減に反対した。国防大臣(Reichskriegsminister)ヴェルナー・フォン・ブロムベルク(Werner von Blomberg)将軍がナチ党支持に回ったことで勝敗は決し、ナチ党財政削減を求めたシャハト案は拒絶された<sup>58)</sup>。

1936年に、農業大臣(Reichsminister für Ernährung und Landwirtschaft)のヴァルター・ダレ(Walther Darré)は食糧輸入用の外国為替請求を二倍にした<sup>59)</sup>。シャハトは1936年2月3日付きの覚え書で、農業省が1936年3月末までに、5,700万ライヒスマルク(その内訳は、1,740万ライヒスマルクが油種子、4,000万ライヒスマルクが飼料用穀物)もの付加的な外国為替請求をしたことを批判し、「これらの額が十分配分されると、工業原料や軍拡でのそれに応じた削減に結果する」と記し、請求通りにこの5,700万ライヒスマルクが農業省に配分されれば、その結果、ドイツの金・外国為替備蓄は8,200万ライヒスマルクになると指摘している<sup>60)</sup>。シャハトはまた、農業省の度重なる外国為替請求に対し、1936年3月24日付きのダレ宛書簡で、「私は外貨をあばら骨から切りとることも、空中からつかみとることも出来ない」<sup>61)</sup>、「私は金貨の王様ではない」<sup>62)</sup>と答えた。

54) Guillebaud, *op. cit.*, p. 98. 前掲邦訳書100頁。訳文一部変更。

55) Arthur Schweitzer, Foreign Exchange Crisis of 1936, in: *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Bd. 118/Heft 2, 1962, p. 251.

56) *Ibid.*, p. 258.

57) Kaiser, *op. cit.*, p. 152. Dengg, *aaO.*, S. 416.

58) Schweitzer, *Foreign Exchange*, p. 251-252.

59) Kaiser, *op. cit.*, p. 152.

60) BA MA Freiburg RW 19/862.

61) BA Koblenz R43 11/331.E649402.

62) BA Koblenz R43 11/331.E649412.

「シャハトの信頼し得る盟友」<sup>63)</sup>にして、ある意味で、「シャハトの黒衣」<sup>64)</sup>とも言うべき国防省国防経済・兵器局長トーマスは、シャハトに同調して、土地改革案を提起するが、結局、拒絶されてしまう<sup>65)</sup>。

シャハトの背後にトーマスがいる如く、ダレの背後には国防省兵站局 (Heeresverpflegungsamt) 局長フリードリッヒ・カルマン (Friedrich Karmann) がいた。1936年3月に、カルマンは「ダレの親密な盟友」として、ダレ支持の覚え書を回覧させた。このように、農業問題に関して、国防軍は分裂していた<sup>66)</sup>。

このシャハト—トーマス対ダレ—カルマンの間の紛争を調停するために、ヒトラーは1936年4月に、ヘルマン・ゲーリング<sup>67)</sup> (Hermann Göring) を原料・外国為替委員 (Rohstoff und Devisenkommisar) に任命した。これは事実上、シャハトの権力を掘り崩すものであり、シャハト失脚の序曲に他ならなかった。

1935年12月に軍は外国為替要求を倍増した<sup>68)</sup>。再軍備の規模はドイツ経済の耐え得る範囲を越えつつあった。シャハトは1936年4月に、輸出が回復するまで再軍備のテンポを落とすことを主張した<sup>69)</sup>。しかし、軍部はこのシャハトの要求を拒絶し、再軍備継続を約束するゲーリング支持に移行しつつあった。

再軍備促進により誘発された軍需による輸入需要増大と、穀物需要増大との一致により、1936年外国為替危機は激化した。しかし、ナチス政権はシャハトの提案を採用して、外国為替需要の根源たる軍需、穀物需要などを抑制出来なかった。それどころか、ナチス政権内部では、1936年外国為替危機はシャハトが必要な外国為替を確保出来なかったことにあるという声が出てくるようになった。ダレは1936年4月1日に、外国為替不足はシャハトに責任ありと非難した<sup>70)</sup>。ゲーリングは同年5月12日に、シャハトが輸出を効率的にしなかったと告発した<sup>71)</sup>。これらは事実上、「新計画」批判を意味した。

その上、追い打ちをかけるかの如く、「新計画」の成果として、ドイツの対外貿易の地域的再編の重点だった東南欧諸国が「ドイツの軛」から離脱しつつあった。1936—37年の世界経済

63) Schweitzer, *Foreign Exchange*, p. 256.

64) 1945年の連合軍による尋問の際、シャハトは、自分はいつもトーマスと経済政策について密接に協議していたと述べた。Schweitzer, *Big Business*, p. 289.

65) Schweitzer, *Foreign Exchange*, p. 256-257.

66) *Ibid*, p. 256.

67) ゲーリングとその支持勢力については、邦語文献として、栗原優「ゲーリングとドイツ財界」(『中央公論・歴史と人物』1973年9月号、所収)を参照。

68) Petzina, *Autarkiepolitik*, S. 46. Schweitzer, *Big Business*, p. 537.

69) Kaiser, *op. cit.*, p. 152.

70) *Ibid*, p. 152.

71) Schweitzer, *Foreign Exchange*, p. 248.

回復に伴い、世界市場での農産物・原料価格は上昇した<sup>72)</sup>。その結果、東南欧諸国は雪崩を打つ如く、対独輸出から対西欧・北米輸出に転換しつつあった<sup>73)</sup>。

こうした状況から、経済政策の転換は不可避となった。「新計画」下の官僚統制強化による輸出阻害も意識され、経済省内では、官僚統制撤廃の提案も出る程だった<sup>74)</sup>。こうして、「新計画」失敗の評価が固まりつつあった。

他方、ナチス政権内部では、乏しい外国為替の配分をめぐる、再軍備用原料最優先を要求するゲーリング、食糧優先を説くダレ、輸出工業用原料優先を主張するシャハトの三者間の対立が激化しつつあった。これは事実上、ナチス政権下で、どの階級・階層の利益を最優先すべきかをめぐる争いに他ならなかった。

ゲーリングは「新計画」の代替として、不足している再軍備用原料を従来の如く輸入によってではなくて、代替原料<sup>75)</sup>によって補うことを提唱した。軍部と化学資本 I G ファルベン (IG Farben) がこのゲーリング案を支持した。これに対して、シャハトとその支持勢力たるルール重工業資本は、代替原料開発が利潤をもたらす得ない程の高コストがかかることを理由に、ゲーリング案に反対した<sup>76)</sup>。

1936年8月26日にヒトラーは「四カ年計画のための覚え書」を書き、その中において、「(1) ドイツ軍は四年以内に出勤可能になっていなければならない。(2) ドイツ経済は四年以内に戦争可能でなければならない」<sup>77)</sup>と言う二大目標を提示し、征服戦争準備のための再軍備最優先を表明した。これは事実上、ゲーリング指揮下の「第二次四カ年計画」開始の号砲であると同時に、シャハト失脚<sup>78)</sup>の告知をも意味していた。

72) Basch, *op. cit.*, p. 195.

73) 1936—37年にかけての世界経済回復を契機に、東南欧諸国は対独輸出から対西欧・北米輸出に転換を図るが、1938年の世界的な経済不況により挫折し、再び対独輸出に戻ることとなる。

74) BA Koblenz R7/3402. S. 45.

75) 代替原料とは、人造鉱油、合成ゴム等のことであって、低品質且高コストだった。

76) このシャハト対ゲーリングの対立の背後には、輸出増大による危機克服を主張する石炭・鉄鋼資本対代替原料工場建設への投資を主張する化学資本との対立があった。Schweitzer, *Foreign Exchange*, p. 267. なお、ヴァイマル・ナチス期のドイツにおける重工業資本対化学・電機資本の対抗については、以下の諸文献を参照。Kurt Gossweiler, *Großbanken Industrienmonopole Staat-Ökonomie und Politik des Staatsmonopolistischen Kapitalismus in Deutschland 1914-1932* (Berlin, 1971). 川鍋正敏・熊谷一男・松本洋子訳『大銀行・工業独占・国家—ヴァイマル期ドイツ資本主義史論—』(中央大学出版部, 1979年)。ゴスヴァイラー・熊谷一男編訳『現代ファシズムと金融資本』(未来社, 1977年)。

77) Wilhelm Treue, Hitlers Denkschrift zum Vierjahresplan 1936, in: *Vierjahreshefte für Zeitgeschichte*, 3 Jahrgang/2 Heft 1955, S. 210.

78) シャハトはなお、名目的には、しばらくの間、権能を保持していたが、ゲーリングの圧力により、1937年11月に経済大臣を辞任し、1939年1月にライヒスバンク総裁を退陣した。



かくして、1936年外国為替危機は「新計画」を葬り去り、1936年政変<sup>79)</sup>—「経済独裁者」のシャハトからゲーリングへの交替—に結果して終わることとなる。

#### 4 むすび

我々は以上、シャハトの「新計画」下の展開・破綻の過程を概観してきた。

シャハトの意図は、輸出主導によるドイツの経済回復・経済発展にあり、そのため、国家の官僚統制を拡大し、国家の全面的支援下での輸出ドライブ強化を図った。その具体化が「新計画」であり、その根本原理は、(1)支払い得る以上に買わないこと、(2)ドイツの商品を買う国からしか買わないこと、の二点であった。「新計画」下で、ドイツは従来の多角的貿易と訣別し、対外市場を従来の工業諸国（西欧・北米市場）から農業・原料諸国（東南欧・中南米市場）に転換しようと企てた。

しかし、概観してみると、シャハトの意図と、「新計画」の実際の展開・帰結の間の大きな乖離に我々は気づかざるを得ないであろう。その特徴として、以下の三点を指摘出来よう。

第一点は、独・東南欧貿易が膨大な輸入超過—マルク清算残高累積に結果したことである。これが支払い得る以上に買わないという「新計画」の根本原理に抵触することは言うまでもない。

このマルク清算残高累積の原因は、再軍備にあるように思われる。再軍備による旺盛な国内需要がドイツの輸入需要を惹起する一方、再軍備への物資配分を最優先したが故に、ドイツは輸入に見合うだけの輸出が出来なかったのである。これは事実上、ドイツ商品の（輸出用への）供給の遅滞を意味していた。ここから、「新計画」が再軍備に奉仕していたことを我々は看出出来よう。

第二点は、工業諸国（西欧・北米市場）から農業・原料諸国（東南欧・中南米市場）への対外市場転換の挫折である。これは事実上、ドイツの「広域経済圏」化の失敗を意味した。

前述した如く、ドイツは外国為替を媒介とせず、清算協定、バーター等を通して、東南欧・中南米諸国との貿易促進を図った。そして、ドイツは貿易先を出来るだけ、非清算協定国から清算協定国に転換させることを目指した。これは事実上、ドイツ経済を世界経済から離脱させ、「半隔離経済」への道を歩ますこととなった。

しかし、ドイツが再軍備用原料入手のため、外国為替を必要としたこと（このことが1936年外国為替危機の大きな一因だった）は、ドイツ経済が東南欧・中南米だけでは十分でなく、世

---

79) 1936年政変については、伊集院立「ナチスの四カ年計画—シャハトの失脚について—」（『現代史研究』第18号、1967年、所収）及び、大野英二「四カ年計画と経済政策の転換—ナチ・レジーム研究ノート—」（大野英二『現代ドイツ社会史研究序説』岩波書店、1982年、所収）を参照。

界市場との取引を断ち切れなかったことを示している。このことは、ドイツが世界市場で再軍備用物資を購入せざるを得なかったこと及び、そのために必須の外国為替入手のため、ドイツが東南欧・中南米産品を世界市場に再輸出したことからも窺われる。

また、前述した如く、独・東南欧貿易が膨大なマルク清算残高累積に結果したことは、ドイツと東南欧諸国との関係に緊張・対立をもたらし、これらの諸国をして、対独離脱を図らしめる大きな一因になった。これらのことから、東南欧・中南米諸国をドイツの「広域経済圏」に編入せんと図ったシャハトの企ての挫折を我々は看守出来よう。

第三点は、ドイツの経済回復が結局、シャハトの意図したような輸出主導型のものでなく、再軍備に牽引されたものであったことである。前述の如く、「新計画」下の輸入は軍拡に必須の財確保のためであり<sup>80)</sup>、輸出は軍拡実施に必要な財を世界市場で購入するのに要る外国為替稼ごの役割を果たしていた<sup>81)</sup>。我々はこうした状況の内に、この時期のドイツの軍拡の一端を見てとることが出来よう。

このように見てくると、前述の三点が密接に繋がっており、いわば三位一体だったことに我々は気づかざるを得ないであろう。ナチス政権下での軍拡強行が「新計画」にブレーキをかけたと言ってよいであろう。

シャハトは、ドイツが祖国防衛のためのみならず、大国になるためにも、軍備を必要とすると考えていたが、過度の軍拡がドイツ経済に与える悪影響を懸念していた<sup>82)</sup>。だが、ナチスと軍部が企図したのは、征服戦争準備のための軍拡であり、「新計画」はそのための手段として、彼らに利用されてしまうこととなる。

我々はこれらのことから、ナチス政権下で、工業製品の輸出増大を目指したシャハトの意図が歪曲され、「新計画」の実際の機能・役割が軍拡に必須の物資調達にあったこと、すなわち、「新計画」が軍拡一戦争準備に奉仕したことを改めて確認出来るように思われる。前述の三点から、この時期（1934—36年）のドイツ経済が「平時時の戦争経済」—「国防経済」<sup>83)</sup>(Wehrwirtschaft)と言い得る経済体制だったことが窺われるように思われる。本稿の検討作業により、その一端に迫れたと思う。このことは、「ナチス経済体制」の特質を考察する上で、示唆

80) Rene Erbe, *Die nationalsozialistische Wirtschaftspolitik 1933-1938 im Licht der modernen Theorie* (Zürich, 1958), S. 77ff. Schweitzer, *Wiederaufrüstung*, S. 629.

81) Vgl. Boelke, *aaO*, S. 110.

82) シャハトは1936年にトーマスに対して、軍拡の速度・規模を緩めることを提案し、その理由として、(1) [軍拡が] 通貨を危険にすること、(2) 消費財生産の不足、(3) 対外政策上の危険、の三点を挙げ、軍拡が新たな戦争に結果してはいけないと説いたという。Hjalmar Schacht, *Adrechnung mit Hitler* (Berlin/Frankfurt am Main, 1949), S. 62.

83) この「国防経済」は、トーマスの定義によると、「[平時での] 経済分野での戦争準備」を指すという。BA Koblenz R7/2317. S. 84. これは、戦争勃発により開始される「戦争経済」の前段階と言ってよいであろう。

的に思われる。シャハトの当初の意図を歪曲させた「ナチス経済体制」の解明<sup>84)</sup>のためには、ドイツ国内の産業編成をも含めた全機構的分析が要請されよう。これを今後の研究課題とした  
い。

---

84) 同時代のアメリカ合衆国では、ドイツと異なり、価格・対外貿易・外国為替への統制は全く不要だったという。Schweitzer, *Wiederaufrüstung*, S. 602. 「ナチス経済体制」の解明のためには、その意味で、「ニューディール」との比較という作業も必要のように思われる。この点、いわゆる「国家独占資本主義論」の視角から、「ドイツ型資本主義」と「アメリカ型資本主義」の比較を試みた川鍋正敏「大不況と国家独占資本主義」（住谷一彦・伊東光晴編『経済思想の事典』有斐閣、1975年、所収）並びに、「現代資本主義」と「近代化」の視角から接近した 関口尚志「ニューディールとファシズム」「近代化と現代資本主義」（関口尚志・梅津順一『改定版・欧米経済史』日本放送出版協会、1991年、所収）は、極めて示唆的である。